



今日のキーワード 各国の規制強化を受けて『EV』シフトが一段と加速

各国政府が低炭素社会に向けて大きく舵を切る中、各国・地域の環境規制強化は加速する一方です。こうした政策当局の対応を背景に、国内外の自動車各社は取り組みの手法には違いがありますが、『EV』などへのシフトを加速しています。ただ今後も一段の前倒しを迫られそうです。自動運転がやや時間を要するとみられる中、電動車への対応が、関連各社の今後の競争力を左右するとみられます。

ポイント1 各国の政策当局で環境規制強化の前倒しが相次ぐ

- 各国政府が低炭素社会に向けて大きく舵を切る中、各国・地域の環境規制強化は加速する一方です。欧州委員会は7月14日にハイブリッド車を含むガソリン車やディーゼル車などの新車販売を2035年に事実上禁止する案を打ち出すなど目を追うごとに規制が厳しくなっています。
- こうした政策当局の対応を背景に、国内外の自動車各社は取り組みの手法には違いがありますが、『EV』などへのシフトを加速しています。ただ今後も一段の前倒しを迫られそうです。

ポイント2 国内の自動車大手は電動車シフトを前倒し

- トヨタ自動車は5月、2030年を目標とした電動化計画の見直しを公表しました。ハイブリッド車（HV）を含む電動車の販売は800万台と従来計画の550万台から引き上げます。『EV』・燃料電池車（FCV）については200万台と同100万台から倍に増やす計画です。同時に欧米大手とは一線を画し、強い系列企業との総合力を生かして、HVの拡大も進めます。
- ホンダは4月、国内の自動車大手で初めて世界での新車販売の全てを『EV』とFCVに切り替え2040年までにHVも含め走行中にCO2を排出する新車の販売をやめると公表しました。『EV』・FCVの比率を2030年に先進国全体で40%、2040年には世界で100%とするものですが、ルールが変わるなら計画の前倒しを検討する方針です。

【2030年の『EV』販売計画】

企業名	販売計画
トヨタ自動車	『EV』・燃料電池車（FCV）を200万台 『EV』・FCVの欧州での比率は40%
ホンダ	『EV』・FCVの比率を先進国全体で40%
VW（独）	50%、欧州は60%
ルノー（仏）	欧州で90%
BMW（独）	50%
GM（米）	2035年までにガソリン車の販売終了

（出所）会社発表や報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後の展開 電動車対応が競争力を左右

- 自動運転が遅れがちとなる中、『EV』対応が、競争力を左右する重要なポイントになってきました。企業は独フォルクスワーゲン（VW）など、30年に欧州新車販売の6割にするなど『EV』に集中する企業や、トヨタのようにプラグインハイブリッド車（PHV）の併存拡大を目指すなど戦略は分かれています。また『EV』は電池の性能やコストの改善、航続距離の延長など解決すべき課題は多く残る上、莫大な投資も必要になります。規制強化の動きや技術開発の状況などをみながら各社は計画を修正していくとみられ対応が注目されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

**ここもチェック！ 2021年7月14日 国内企業は欧州炭素規制などへの対応から『脱炭素』を加速
2021年6月30日 EVシフトを受け『全固体電池』の実用化競争が加速**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。